

令和 4 (2022) 年度
事業報告書

自 令和 4 (2022) 年 4 月 1 日
至 令和 5 (2023) 年 3 月 31 日

学校法人 未来創造学園

I. 法人の概要

1. 建学の精神

スローガンに、時代を生き抜く「高い専門性」と「豊かな人間力」の育成を掲げ、全教職員が一丸となって、日々の一つひとつの教育活動を着実に実践し、常に先を見通す論理性や人間の機微がわかる感性を養い、総合力に富む真の意味で社会に貢献できる人材を育成する。

2. 教育理念

熊本電子ビジネス専門学校

「進取」「明朗」「誠実」

熊本デザイン専門学校

「真心」「創造」「調和」

【職員の努力目標】

職員が、学生の輝く未来に向けて、教育へのロマンやポリシーを持ち続け、使命感や熱い情熱のもと、仕事は、常に「厳しく」、職場の雰囲気は、「明るく」をモットーに、次の努力目標を掲げる。

- ・学校に関わる職員として、接遇マナーの充実は、生きた学生指導であることは勿論、学校の満足度や信頼感を高めていく日々の最も大切な取組である。一人ひとりが、学校の顔であるという意識を持ってマナーアップの高揚に最大限努めること。
- ・職員一人ひとりが、常に各種データや動きに敏感になり、アンテナを高くして情報収集に努めるとともに、教職員がお互いに知恵を絞り、各校務分掌が活性化することは勿論、何と言っても、組織としての総合力が発揮されなければならない。
- ・一つひとつの教育活動や各種諸活動において、前例踏襲又は事業消化ではなく、「準備で勝負が決まる」という姿勢で、準備の段階で、工夫改善を行うなど心を込め力を注ぎ、常に新鮮な気持ちで臨むこと。
- ・授業や校務分掌等に対するスキルアップを含め常に自己啓発の意欲を持ち続け、職責遂行のため絶えず研究と修養に努める。
- ・「授業は1回限りの真剣勝負」と捉え、学生の知的好奇心に応える授業実践を目指す。
- ・学生の心に響く指導を常に心がけ、授業、学校行事をはじめすべての教育活動で実践する。
- ・保護者や関係機関との連携強化を目指す。教育効果をあげるためには不可欠。
- ・学校評価、授業評価、自己評価等を行い、絶えず見直す視点を持ち改善を図り、開かれた学校の実現とともに説明責任を果たす。
- ・危機管理意識の高揚を念頭に置き、すべての教育の面でリスクマネジメント意識を高める。

3. 沿革

- S. 60 専修学校 熊本電子ビジネス専門学校として認可
- S. 61 熊本電子ビジネス専門学校開校
(情報処理本科・経理本科・ビジネス秘書科)
- S. 62 熊本電子ビジネス専門学校B館増築工事竣工
経理本科を情報経理科に名称変更
- S. 63 通産大臣より情報化人材育成連携機関として委嘱
- H. 05 専修学校 熊本デザイン専門学校として認可
- H. 06 熊本デザイン専門学校開校
(グラフィックデザイン科・インテリアデザイン科)
熊本電子ビジネス専門学校 情報処理科を情報システム科に名称変更
- H. 07 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 09 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科をマルチメディアクリエイター科とマルチメディアインストラクター科に分け、情報経理科を経営経理科に、ビジネス秘書科をビジネスキャリア科に名称変更
熊本デザイン専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 10 熊本デザイン専門学校白山校舎竣工
- H. 12 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアインストラクター科をマルチメディアインターネット科に、経営経理科をビジネス経理科へ名称変更
熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科を新設
- H. 14 熊本デザイン専門学校 マルチメディア科をマルチメディアデザイン科に名称変更
- H. 17 熊本デザイン専門学校 マルチメディアデザイン科をメディアデザイン科に名称変更
- H. 19 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアクリエイター科をゲームクリエイター科に、マルチメディアインターネット科をWEBクリエイター科に名称変更
- H. 20 熊本電子ビジネス専門学校 WEBクリエイター科を情報ビジネス科に名称変更
- H. 21 熊本電子ビジネス専門学校 ゲームクリエイター科をデジタルクリエイター科に、ビジネス経理科を情報経理科に名称変更
- H. 22 熊本電子ビジネス専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
熊本デザイン専門学校 メディアデザイン科を映像デザイン科に名称変更し、インテリアデザイン科は文化・教養専門課程から工業専門課程の建築・インテリアデザイン科へ変更
- H. 23 熊本デザイン専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
- H. 25 熊本電子ビジネス専門学校 情報システム科をITエンジニア科に、情報ビジネス科をITビジネス科に名称変更、また、情報経理科を廃止し、医療事務科を新設
熊本デザイン専門学校 映像デザイン科をメディア映像デザイン科に名称変更

- H. 26 熊本電子ビジネス専門学校 デジタルクリエイター科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科が職業実践専門課程として認定
- H. 27 熊本電子ビジネス専門学校 ビジネスキャリア科を総合ビジネス科に名称変更、またITエンジニア科、ITビジネス科、医療事務科、総合ビジネス科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 グラフィックデザイン科、メディア映像デザイン科、建築・インテリアデザイン科が職業実践専門課程として認定
- R. 05 現在に至る

4. 設置する学校・学科等 (令和4(2022)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校 【昭和61年4月開校】

(熊本市中央区九品寺2丁目2-38)

○工業専門課程

ITエンジニア科	昼間部2年制
デジタルクリエイター科	昼間部2年制
ITビジネス科	昼間部2年制

○商業実務専門課程

医療事務科	昼間部2年制
総合ビジネス科	昼間部2年制

②熊本デザイン専門学校 【平成6年4月開校】

(熊本市中央区大江本町2-5)

○文化・教養専門課程

グラフィックデザイン科	昼間部2年制
メディア映像デザイン科	昼間部2年制
ファッションデザイン科	昼間部2年制

○工業専門課程

建築・インテリアデザイン科	昼間部2年制
---------------	--------

5. 学校の学生数の状況等 (令和4(2022)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
I Tエンジニア科	昼2年	40	80	77	
デジタルクリエイター科	昼2年	30	60	73	
I Tビジネス科	昼2年	30	60	55	
医療事務科	昼2年	30	60	21	
総合ビジネス科	昼2年	30	60	25	
計		160	320	251	

②熊本デザイン専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
グラフィックデザイン科	昼2年	70	140	137	
メディア映像デザイン科	昼2年	25	50	45	
ファッションデザイン科	昼2年	25	50	10	
建築・インテリアデザイン科	昼2年	40	80	66	
計		160	320	258	

6. 役員の概要 (令和4(2022)年5月1日現在)

定数：理事5名、監事1名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	吉山 昌利	常勤	平成30年6月 理事長就任
理事	内藤 謙一	常勤	令和3年8月 理事就任
理事	吉山 壽一	常勤	平成21年12月 理事就任
理事	鶴田 紀一	非常勤	平成24年6月 理事就任
理事	木庭 順子	非常勤	令和元年6月 理事就任
監事	古庄 隆一	非常勤	平成30年8月 監事就任

7. 評議員の概要 (令和4(2022)年5月1日現在)

定数：11名

区分	氏名	常勤・非常勤
評議員	吉山 昌利	常勤
〃	吉山 壽一	常勤
〃	徳村 尚晃	常勤
〃	高峯 英幸	常勤
〃	工藤 茂登巳	常勤
〃	千田 浩一	常勤
〃	藤米田 哲郎	常勤
〃	染矢 由美	常勤
〃	児玉 守	常勤
〃	中田 有紀	常勤
〃	坂梨 友一	非常勤

8. 教職員の概要 (令和4(2022)年5月1日現在)

学校名	教員		職員
	常勤	非常勤	
熊本電子ビジネス専門学校	12	25	8
熊本デザイン専門学校	12	37	8

9. その他

令和4年3月に真開純洋氏(理事)、澤村斎氏(監事)が退任。

令和4年8月に水田誠氏が監事に就任

令和5年3月に工藤茂登巳氏、高峯英幸氏、坂梨友一氏が評議員を退任し、内藤謙一氏、吉山齊一氏、白野徹氏、坪根涼氏、垂水治樹氏が評議員に就任。

II 事業の概要

1. 事業の概要

当学園は、熊本電子ビジネス専門学校、熊本デザイン専門学校の2校を有する学校法人で、学生数は令和4年5月1日現在で509名である。

(1) 学生募集について

IT業界の人材不足が顕著化しているなかで、小学校からプログラミング教育を導入するなど国の施策が実施されるに伴い、昨年に引き続きIT業界を目指す入学者が増加している。

デザイン業界も増加傾向にあり、特にヴィジュアル分野への入学希望者が増加している。

熊本電子ビジネス専門学校については、本年度も高校訪問の強化や各ガイダンス、オープンキャンパス対応について学校全体で取り組み工夫・改善し、情報分野では学生数が増加した。

熊本デザイン専門学校においても同様に高校訪問の強化や各ガイダンス、DMによる周知徹底、オープンキャンパス対応に全体で取り組んだ結果、特にメディア映像デザイン科の入学者が増加した。

ただ、学科によっては入学者が減少しており、具体的な施策が必要である。

今年度は新型コロナウイルスの影響も減少傾向にあり、会場及び高校内ガイダンスも増加し、高校生と対面にて学校説明を行える機会が増えている。オープンキャンパスについても2・1年生の参加が増えてきている。個別相談会、Web説明会などを併用しながら、さらに次年度に向けてオープンキャンパス、イベント等への参加者増と共に、学校、学科の魅力をさらに高める取り組みを実施していく。

(2) 教育について

学生も保護者も教師を選ぶことはできないことを常に意識し、教師としての使命感と責任感を自覚し、「講義・実習は1回限りの真剣勝負」と捉えて学生の好奇心に応える講義等の実践を実施していくことを常に忘れず、今年度も講義、学生指導に取り組んできた。

新型コロナウイルス拡大防止対策を徹底して対面授業を行っているが、今後の状況変化に対応するため、順次電子黒板を導入している。また、学生のメンタル面のケア、授業や就職活動へのモチベーション維持なども継続して取り組んでいく。

(3) キャリア支援について

今年度については学園全体での求人件数729件、就職内定率は93.1%だった。コロナ禍が収束傾向にあり、企業の採用活動が活性化していることを受け、求人件数も昨年より192件増加した。ただ、就職内定率は昨年とほぼ変わらず推移した。

内定率については個別の面接指導の実施や教職員一丸となったフォロー体制を構築し、就職未決定者については、個別指導等により対応していく。

今年度もWeb面接を実施する企業が増えてきており、環境整備やスケジュール調整、面接指導などの対策を行い、学生の就職活動を万全の態勢でサポートしていく。

2. 主な事業の進捗状況について

(1) 指定校推薦入試制度について

等学校法人を取り巻く環境については、少子化の進行や大学への進学増加、就職状況の好調など厳しい状況が続いており、その中で、より高い目的意識を持った生徒の皆様方を迎え入れ、技術や知識だけではなく、人間力を兼ね備えた社会に貢献できる人材の育成を目指すべく、今年度も引き続き指定校推薦入学制度を実施していく。制度の内容としては推薦条件を4項目挙げ、全ての条件を満たす者がこの制度にて受験できる。なお、選考方法は書類審査のみとし、対象高等学校に推薦枠を設けている。

(2) 産学連携について

産業界と学校が互いに連携し、共同研究、商品開発、技術教育を推進することにより、学生の実践力向上にかなりの効果が期待でき、連携先企業の新規開拓や既存クライアント企業との関係強化が図れることもあり、今後も積極的に取り組んでいく。

【主な産学連携】

- ・清和文楽新作制作事業実行委員会様、熊本県立劇場様
「ONE PIECE×人形浄瑠璃 清和文楽 超馴鹿船出冬桜」舞台衣装デザイン制作
- ・AOI Pro.様、SUNABAKO八代〈(株)SUNABAKO〉様
AOI Pro.「JUKU八代」新設に伴うインテリアデザイン
- ・恩賜財団 済生会熊本病院様 済生会病院スタッフTシャツデザイン
- ・コスギ不動産ホールディングス様 ライズ上通りリフォーム計画
- ・東亜不動産様 LINEスタンプ制作
- ・マルシェカレンダー様 新サービス（出店者募集広告）のランディングページ制作

(3) 職業実践専門課程

職業実践専門課程とは、専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。当学園では2校9学科が既に認定を受けている。

(4) 高等教育の就学支援新制度

この制度は、「大学等修学支援法」に基づき、おもに低所得者世帯を対象に、高等教育機関（大学・短大・高専・専門学校）の入学金や授業料が減額または免除される制度。また、学資支援として、返還の必要がない奨学金の支給も行われる。当学園も文部科学省より就学支援対象校として認定されている。

(5) 各種検定、コンテスト

検定試験、コンテストについては将来プロとして働くためのスキルの証。当学園では検定試験の取得やコンテスト入賞に力を入れている。情報分野については応用情報技術者試験1名、基本情報技術者試験6名、CG-ARTS検定 CGエンジニア・エキスパート40.0% (2名/5名)、CG-ARTS検定 CGエンジニア・ベーシック88.8% (16名/18名)、CG-ARTS検定 Webデザイナー・ベーシック54.5% (12名/22名)、J検情報システム試験システムデザインスキル66.6% (2名/3名)、J検情報システム試験プログラミングスキル31.1% (14名/45名)、など。今後も情報系国家試験については合格率アップを目指し取り組んでいく。ビジネス分野では秘書技能検定準1級90% (9名/10名)、サービス接遇実務検定1級100% (1名/1名)、ビジネス文書技能検定1級100% (2名/2名)、アシスタントウェディングプランナー ジュニアライセンス検定100% (6名/6名)、ホスピタルコンシェルジュ検定3級100% (8名/8名)、日商簿記検定試験3級57.1% (4名/7名)、診療報酬請求事務能力認定試験67% (6名/9名)、医薬品登録販売者試験42% (5名/12名) など。今後もより上位の検定試験取得に向けて取り組んでいく。デザイン分野では、宅地建物取引士33.3% (1名/3名)、レタリング技能検定2級100% (3名/3名)、レタリング技能検定3級66.6% (46名/66名)、ファッションビジネス能力検定2級100% (3名/3名)、ファッションビジネス能力検定3級80% (4名/5名)、パターンメイキング検定2級100% (1名/1名)、色彩検定2級87.0% (54名/62名)、色彩検定3級69.3% (34名/49名)、マルチメディア検定ベーシック56.2% (9名/16名)、CGクリエイター検定ベーシック81.8% (18名/22名)、J検情報デザイン試験初級85.7% (18名/22名)、インテリアコーディネーター10.5% (2名/19名)、カラーコーディネーター検定試験アドバンスクラス100% (1名/1名) など、資格取得に向けて積極的にチャレンジし、合格実績を上げることができた。また、JAGDA国際学生ポスターアワード2022入賞、第19回ACジャパン広告学生賞新聞広告部門優秀賞など、コンテストにおいても多くの学生が入賞した。

(6) 施設・設備について

熊本電子ビジネス専門学校では、A館トイレのリニューアル工事を実施し、教室の机と椅子を一部更新した。また、一部教室に電子黒板を導入した。

熊本デザイン専門学校では、光回線工事を実施し、一部教室に電子黒板を導入した。また、教室の机と椅子を一部更新した。

○施設等の概要 (令和4(2022)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校	校地	1, 482㎡
	校舎	519㎡
②熊本デザイン専門学校	校地	2, 202㎡
	校舎	614㎡

III 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表について

令和4年度については、学生数増加に伴い流動資産が前年度より約2,000万円増加した。負債額については、固定負債、流動負債ともに減少し、純資産としては昨年度より約4,300万円のプラスとなった。

(2) 収支計算書について

令和4年度については、学生数も増加し、ほぼ予算通りの決算となった。補助金収入については、県の方針により一部次年度に繰り越す形となり、昨年度より減収となっている。なお、経常収支差額については予算として約6,000万円を計上していたが、上記補助金の減収により約4,900万円となった。

2. 経年比較表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	388,043	398,293	397,045	398,704	405,776
流動資産	220,054	264,443	314,114	349,464	369,036
資産の部合計	608,098	662,736	711,159	748,168	774,812
固定負債	116,725	105,150	93,102	81,054	69,006
流動負債	368,435	413,813	448,885	453,196	448,369
負債の部合計	485,160	518,963	541,987	534,250	517,375
基本金	333,969	353,973	377,294	387,515	426,540
繰越収支差額	△211,031	△210,200	△208,122	△173,597	△169,103
純資産の部合計	122,937	143,772	169,171	213,917	257,437
負債及び純資産の部合計	608,098	662,736	711,159	748,168	774,812

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	407,097	445,675	475,923	514,805	528,640
手数料収入	2,763	2,604	2,780	2,996	3,358
寄付金収入	0	0	0	1,000	0
補助金収入	629	623	51,535	56,571	52,489
資産売却収入	30	1,254	4,700	2,145	600
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	21	18	16	19	19
雑収入	1,223	1,445	3,759	3,824	5,494
借入金等収入	40,000	40,000	30,000	15,000	5,137
前受金収入	365,469	392,626	411,308	431,273	427,621
その他の収入	89,297	129,367	94,338	112,646	128,244
資金収入調整勘定	△324,781	△357,180	△384,699	△423,149	△441,907
前年度繰越支払資金	158,952	177,718	218,711	287,642	333,822
収入の部 合計	740,703	834,153	908,371	1,004,774	1,043,519
人件費支出	221,812	226,311	244,652	257,813	256,035
教育研究経費支出	68,028	72,509	103,084	105,325	123,637
管理経費支出	116,100	107,853	112,130	128,175	133,116
借入金等利息支出	2,619	2,422	2,078	1,716	1,524
借入金等返済支出	46,372	51,575	42,048	27,048	17,048
施設関係支出	2,160	8,603	4,796	2,013	12,616
設備関係支出	25,044	24,141	16,460	27,847	25,807
資産運用支出	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
その他の支出	79,581	120,610	112,261	126,915	137,521
資金支出調整勘定	△150	0	△18,196	△7,316	△5,861
翌年度繰越支払資金	177,718	218,710	287,643	333,822	340,657
支払の部 合計	740,703	834,153	908,371	1,004,774	1,043,519

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	407,097	445,675	475,923	514,805	528,640
		手数料	2,763	2,604	2,780	2,996	3,358
		寄付金	0	0	0	1,000	0
		経常費等補助金	629	623	51,535	56,571	52,489
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	1,223	1,446	3,759	2,195	3,579
		教育活動収入計	411,712	450,348	533,997	577,568	588,066
	事業活動支出の部	人件費	221,812	226,311	244,652	257,813	256,035
		教育研究経費	79,144	86,941	122,006	128,909	151,536
		管理経費	110,397	113,750	116,610	122,466	129,447
		徴収不能額等	0	0	22,821	13,970	0
		教育活動支出計	411,353	427,002	506,089	523,160	537,018
	教育活動収支差額		359	23,346	27,908	54,408	51,047
	教育活動外収支	入の部	事業活動収入	21	19	16	19
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			21	19	16	19	19
出の部		事業活動支出	2,619	2,422	2,078	1,716	1,524
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,619	2,422	2,078	1,716	1,524
教育活動外収支差額		△2,597	△2,403	△2,062	△1,696	△1,505	
経常収支差額		△2,238	20,943	25,846	52,711	49,542	
特別収支	入の部	事業活動収入	30	21	1,185	322	200
		その他の特別収入	0	0	0	1,629	1,915
		特別収入計	30	21	1,185	1,951	2,115
	出の部	事業活動支出	0	128	1,632	0	0
		その他の特別支出	11,979	0	0	9,916	8,138
		特別支出計	11,979	128	1,632	9,916	8,138
	特別収支差額		△11,949	△106	△447	△7,965	△6,022
基本金組入前当年度収支差額		△14,187	20,837	25,399	44,746	43,519	
基本金組入額合計		△15,891	△20,003	△23,321	△23,889	△39,024	
当年度収支差額		△30,079	834	2,078	20,856	4,494	
前年度繰越収支差額		△180,952	△211,031	△210,200	△208,122	△173,597	
基本金取崩額		0	0	0	13,668	0	
翌年度繰越収支差額		△211,031	△210,197	△208,123	△173,597	△169,103	